

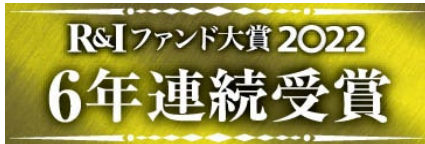


受賞情報

グローバル・バリュー・オープン

「R&I ファンド大賞 2022」

投資信託10年 / 外国株式バリュー部門
最優秀ファンド賞 受賞



投資信託 / 外国株式バリュー部門
最優秀ファンド賞 受賞



投資信託20年 / 外国株式バリュー部門
最優秀ファンド賞 受賞



「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

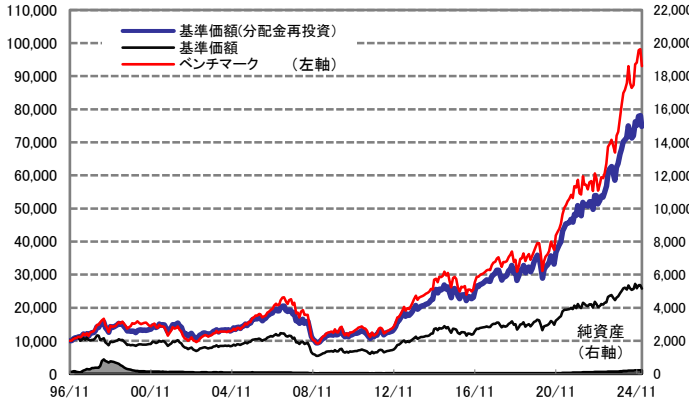


運用実績

2025年2月28日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

ベンチマークであるMSCI ワールド インデックス (税引後配当込み、円換算ベース)は、設定日前日を10,000として指数化しております。ただし、指数データの関係上2001年1月末までは「配当無し」となります。

基準価額※ 25,755 円

※分配金控除後

純資産総額 216.0 億円

騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	-4.2%	-5.3%
3ヵ月	-0.5%	-1.2%
6ヵ月	4.9%	7.6%
1年	10.0%	14.1%
3年	56.5%	71.4%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 647.7% 829.9%

- 信託設定日 1996年11月29日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則5月、11月の各28日 (同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2024年11月	900 円
2024年5月	900 円
2023年11月	750 円
2023年5月	650 円
2022年11月	650 円

設定来累計 14,810 円

設定来=1996年11月29日以降

基準価額変動の要因分解(概算)

要因項目	直近1ヵ月の騰落
基準価額騰落額(分配金込み)	-1,122 円
株価要因	-335 円
為替要因	-755 円
その他(信託報酬等)	-33 円

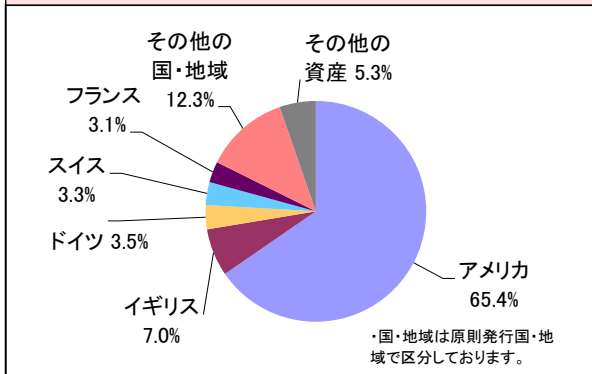
・左記は、基準日の直近1ヵ月の基準価額(分配金込み)の騰落額を委託会社が一定の条件の基に算出したもので、円貨にて表示しております。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

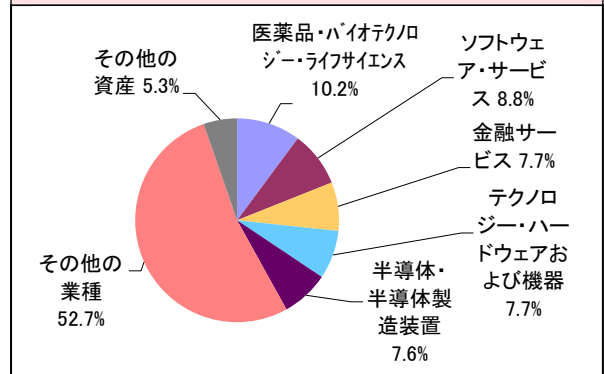
2025年2月28日 現在

国・地域別配分(純資産比)

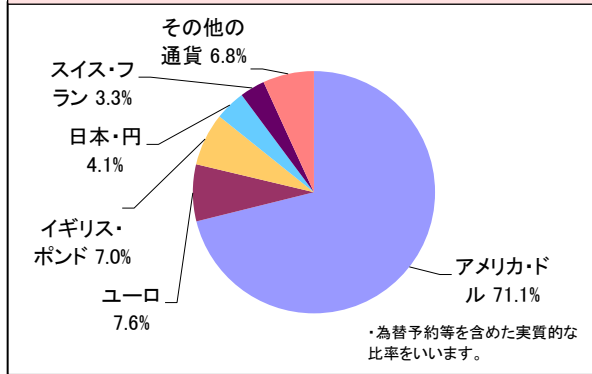


・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

業種別配分(純資産比)



通貨別配分(純資産比)



・為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

配当利回り

マザーファンドの配当利回り* 2.0%

*マザーファンドの配当利回り: 一株当たりの過去1年の発表済み配当金額を、外国株は作成基準日の前営業日の株価で、日本株は作成基準日の株価で割ったものを、マザーファンドの組入比率で加重平均して算出しております。また、算出においては、税金や信託報酬などは考慮しておりません。マザーファンドの配当利回りは、ファンドの運用実績(騰落率)ではありません。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



組入上位10銘柄の解説

2025年2月28日 現在

銘柄	国・地域	業種	純資産比	配当利回り	ROE	組入銘柄数 : 84 銘柄
APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.3%	0.4%	182.6%	・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。 ・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。 ・配当利回りは、一株当たりの過去1年の発表済み配当金額を、外国株は作成基準日の前営業日の株価で、日本株は作成基準日の株価で割って表示しております。配当金額は、税金を考慮していません。 ・ROE(自己資本利益率)は、過去1年の発表済みの当期純利益と自己資本(株主資本)から算出されたデータを表示しております。
MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.0%	0.8%	32.8%	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	アメリカ	食品・飲料・タバコ	3.1%	3.4%	—	
TAIWAN SEMICONDUCTOR	台湾	半導体・半導体製造装置	2.9%	1.6%	30.3%	
ORACLE CORPORATION	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.7%	1.0%	126.8%	
BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	2.7%	1.1%	11.2%	
ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	2.7%	0.5%	32.2%	
JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.6%	3.0%	27.7%	
UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	2.4%	1.8%	24.9%	
MASTERCARD INC	アメリカ	金融サービス	2.3%	0.5%	207.2%	
合計			29.7%	—	—	

銘柄	組入銘柄解説
1 APPLE INC アップル	PC及びスマートフォンの製造販売。主力商品iPhoneの販売サイクルによる業績変動はあるものの、サービス収入の拡大により収益の安定性が改善している点を評価。近年、配当及び自社株買いにより株主還元を加速させている点も評価している。
2 MICROSOFT CORP マイクロソフト	PC向け基本ソフト、ウィンドウズとオフィス製品が主力。ソフトウェアのサブスクリプション型モデルへの移行に成功し収益力を強化していることや、企業向けクラウド事業が継続的に成長している点を評価。近年、株主還元を強化し配当開始以来10年を超える増配記録を持つ。
3 PHILIP MORRIS INTERNATIONAL フィリップ・モリス・インターナショナル	世界各国に事業を展開するタバコ会社。加熱式タバコ「iQOS(アイコス)」のグローバル展開を推し進めることで収益性の改善と、より害の少ない商品の普及を目指す企業姿勢を評価している。2008年の分社化以降増配を継続。なお、ROEは会計処理の結果、過大または過小な数値となるため非表示。
4 TAIWAN SEMICONDUCTOR 台湾セミコンダクター	台湾に本拠を置く半導体の受託製造会社。製造プロセスの微細化で競合他社に先行していることで、アップルやエヌビディアなど多くの顧客を保有している点を評価している。競合となるインテルは微細化に遅れが出ていることから、当面は同社の技術的優位性が継続するものと見ている。
5 ORACLE CORPORATION オラクル	米国の大手ソフトウェア会社。主力のクラウド事業は競合他社比で後発ながら最新のハードウェアを利用し、効率性を最大限に高めるデータセンターの設計を行なうことで、価格競争力の高いサービスが提供できている点を評価している。今後、AI向けの需要拡大を背景に、業績拡大が期待される。
6 BROADCOM INC ブロードコム	米国の半導体製造会社。スマートフォンやデータセンター、通信インフラ向けの半導体で高い市場シェアを有しており、今後はAI向けカスタム半導体の需要拡大が業績をけん引するものと期待している。潤沢なキャッシュフロー(現金収支)を背景に増配を継続しているほか、積極的な自社株買いも評価できる。
7 ALPHABET INC-CL A アルファベット	米「グーグル」を傘下に持つインターネット検索大手。検索事業にとどまらずクラウドやAI事業など今後市場拡大期待が高い複数分野においての高い競争力を評価している。2024年に自社株買いと同社初めての普通配当を発表するなど株主還元意識に改善が見られ、今後もさらなる改善を期待している。
8 JOHNSON & JOHNSON ジョンソン・エンド・ジョンソン	米国の医療関連製品の製造販売大手。製薬、医療機器事業が主力となっている。広範な医薬品のポートフォリオ、新興国も含めたグローバルな医療機器の販路を評価。安定的な収益を背景に50年を超える連続増配記録を持つ。
9 UNITEDHEALTH GROUP INC ユナイテッドヘルス・グループ	米国の医療保険会社。公的医療給付サービスを提供するほか、医療保険と薬剤給付管理事業を垂直統合し、データ重視の事業運営で高い効率性を維持している点を評価。高齢化が進む中で同社の事業にはさらなる成長余地があると見ている。金融危機以降に積極化した増配実績は10年を超える。
10 MASTERCARD INC マスターカード	米国の大手クレジットカード会社。クレジットカード及びデビットカードのMastercard®、Maestro®、グローバルATMネットワークのCirrus®のブランドを展開し、グローバルに決済ソリューションを提供する。世界的な非現金取引の拡大を背景とした売上拡大余地と積極的な株主還元策を評価している。

(出所)「組入銘柄解説」は、Bloomberg、各社ホームページ等の情報提供に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。
 (注)当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

先月の投資環境

- 米国: 株式市場は、上旬から中旬にかけては、トランプ大統領がカナダとメキシコからの輸入品に対して追加関税を課す大統領令に署名したことで一時下落しましたが、両国が米国の求める国境対策強化に応じたことで関税発動が延期されたことから反発し、ほぼ変わらずとなりました。下旬は、トランプ大統領の関税政策が物価を押し上げるとの懸念が高まったことや、大手半導体メーカーの2-4月期の売上高見通しが市場予想を大きく上回るものではなかったことなどが嫌気され下落し、月間でも下落となりました。
- 欧州: 株式市場は、上旬は、英大手医薬品メーカーの2024年10-12月期の売上高が主力薬の好調から市場予想を上回ったことや、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に対する終結期待の高まりなどから、上昇しました。中旬から下旬にかけては、米国によるEU(欧州連合)からの輸入品に対する関税強化への懸念が高まる一方で、米国とウクライナによる天然資源の共同開発に対する期待が高まり、ほぼ変わらずとなり、月間では上昇となりました。
- アジア地域: 東京株式市場は、米国株式市場の下落や円高が嫌気され、月間では下落となりました。一方、日本を除くアジア・オセアニア株式市場は、中国の景気対策への期待が高まったことから、月間で上昇しました。
- 為替: 日銀の追加利上げ観測の高まりなどから日米金利差が縮小するとの見方が強まり、月末のドル・円レートは149円67銭と、月間では4円76銭の円高・ドル安となりました。また、月末のユーロ・円レートは155円60銭と、月間で4円76銭の円高・ユーロ安となりました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

- 月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は-4.17%となり、ベンチマーク騰落率を1.10ポイント上回りました。ベンチマーク対比では、株価騰落率がベンチマークを上回った米国の生活必需品株をベンチマークと比べ高めの投資比率としたことや、株価騰落率がベンチマークを下回った米国の一般消費財・サービス株を非保有としたことがプラスに寄与しました。
- 月間の主な売買: 米国の情報技術株や日本の素材株などを買い付けした一方、カナダの金融株や米国の公益事業株などを売却しました。
- 為替については、為替ヘッジを行いませんでした。

今後の運用方針 (2025年3月5日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

- 米国経済は、堅調な推移を続けています。1月の時間当たり賃金上昇率は前月比+0.5%(12月同+0.3%)と伸びが高まり、1月の失業率は4.0%(12月同4.1%)と緩やかに低下するなど労働市場全般は堅調です。一方で、1月のCPI(消費者物価指数)上昇率は前年同月比+3.0%(12月同+2.9%)、食品・エネルギーを除くコアインフレ率は+3.3%(12月同+3.2%)となりインフレ率は高止まりしています。加えて、トランプ政権による追加関税などが経済や金融市場へ与える影響は予測し難いことから、今後の金融政策の動向には注視が必要です。
- 銘柄選択は、①過去の配当の増加実績や配当利回りの水準などによる定量スクリーニングを行いません。②更に経営の優れている企業を選別するために、企業理念や企業文化に着目した調査・分析を行ない、定性的に判断します。
- ポートフォリオの構築に当たっては、収益性について過去のROE(株主資本利益率)水準を考慮し、割安度の判断においては配当利回りを重視しながら投資を行いません。ポートフォリオ全体のROE、および配当利回りは市場平均を上回る水準を維持します。
- 為替ヘッジは、経済指標や市場動向を注視し、円高が急速に進行すると思われる局面では、その影響を回避するよう努める考えです。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

グローバル・バリュー・オープン

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○			
労働金庫連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第269号				
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
リーディング証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第78号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○	○		○
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

グローバル・バリュー・オープン

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

グローバル・バリュー・オープン

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号				
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号				
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号				
新潟県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第267号				
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号				
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号				
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号				
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号				
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号				
中国労働金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第53号				
四国労働金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第26号				
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号				
沖縄県労働金庫	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第8号				
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。